

# 相模川・中津川の現状と課題 補足説明

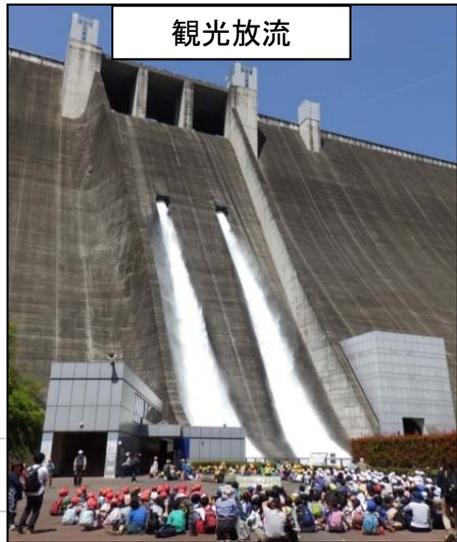
平成29年 8月 1日

国土交通省 関東地方整備局

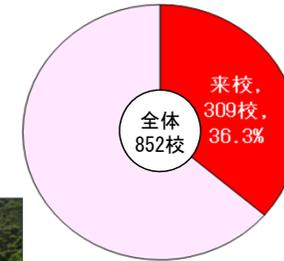
神奈川県

# 地域振興に寄与する宮ヶ瀬ダム

- 宮ヶ瀬ダムでは、「観光放流」を年間70日実施しており、年々見学者数が増加
- ダム堤体内のエレベータの一般開放やダム建設時に用いたダンプ搭載型インクラインの一部を観光用に活用
- 宮ヶ瀬ダムは神奈川県の水道用水をまかなっており、その学習に県内公立小学校の約4割が来訪
- 宮ヶ瀬ダムはダム建設中に、3つの拠点整備を行い、年間約150万人が訪れている。



平成28年度の神奈川県内公立小学校の来訪数



平成28年度来訪小学校内訳			
		小学校	
県内	公立	309校	318校
	国・私立	9校	
県外	公立	3校	3校
合計		321校	



ダム建設中に整備された3拠点



## 三川合流地点の土丹露出対策

■土丹の露出は、河床低下の進行のほか、局所洗掘等による河川管理施設等の被災、生物の生態系への影響、景観の悪化、河川利用者の事故などの問題が懸念される。

■このため、相模川、中津川、小鮎川の三川合流地点では、平成24年度から土丹露出対策を行っている。

■対策の内容としては、現地土砂による土丹の被覆を実施するとともに、被覆箇所への水衝を緩和するため、砂防工事やダム浚渫工事で発生した自然石を使用した水制工を実施している。



自然石を使用した水制工



三川合流地点の土丹露出状況



現地土砂による土丹被覆

(施工前)



(施工後)



# 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく相模川(国管理区間)の減災に係る取組方針を策定

- 平成28年5月24日に多摩川・鶴見川・相模川流域大規模氾濫に関する減災対策専門部会を設立。
- 平成28年8～10月に今後5年間で達成すべき3河川の減災に係る取組方針を策定。
- 平成29年5月に各ブロック毎に大規模氾濫に関する減災対策専門部会を開催し、各市区町の取組における進捗状況を共有。

## 【5年間で達成すべき目標】

多摩川・鶴見川・相模川の大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

- ※ 大規模水害・・・想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害
- ※ 逃げ遅れ・・・立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態
- ※ 社会経済被害の最小化・・・社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

## 【上記目標達成に向けた3本柱の取組】

「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」、「危機管理型ハード対策」等に加えて、「住民目線のソフト対策」として、下記の取組を実施する。

- ① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
- ② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
- ③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

## 【ソフト対策の主な取組事例】



小学生を対象とした水防災教育



相模川・金目川洪水対応訓練の実施

参加機関：平塚市、神奈川県(本庁、平塚土木事務所)、  
横浜地方気象台、京浜河川事務所



共同点検の実施

水防団、住民の方と共同で洪水に対するリスクの高い区間  
(重要水防箇所等)を点検

# 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく相模川(県管理区間)・中津川における取組(1/2)

- 平成29年5月11日に神奈川県・横浜市管理河川を対象とした「**神奈川県大規模氾濫減災協議会**」を設置。
- 平成29年6～7月に県内各地域で幹事会を開催し、**減災に関する目標を共有**。
- 平成29年度中を目途に今後5年間の「**減災に係る取組方針**」を策定するため、各地域幹事会を中心に議論を進めていく。

【5年間で達成すべき目標(予定)】 ※各地域幹事会において確認されたもの

神奈川県及び横浜市管理河川の大規模水害に対し、「**逃げ遅れゼロ**」、「**社会経済被害の最小化**」を目指す。

※大規模水害・・・現在公表されている洪水浸水想定区域図の対象降雨に匹敵する規模の降雨による洪水氾濫による被害  
 ※逃げ遅れ・・・立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態  
 ※社会経済被害の最小化・・・社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

## 【第1回協議会の実施状況】



会場概況



県河川下水道部長挨拶

### 【議事要旨】

- 「**神奈川県大規模氾濫減災協議会**」を設置し、減災対策を推進することを確認した。
- 県及び気象台から河川の減災に係る取組状況の概要を説明し、情報共有を図った。

### 【出席者からの発言要旨】

- 河川ごとの特性に応じたきめ細やかな対応が必要。(葉山町長)
- 地域全体が「水防で地域を守る」という意識を持つことが重要。(大井町長)

相模川下流で「逃げ遅れゼロ」を掲げた方針が昨秋に公表され、広域避難計画の策定や首長も参加する実践的な訓練、一層の河川改修など、国と自治体の役割に応じた取組が徐々に動きだしている。

一六、昨年8月の台風10号では至早県内を流れる2級河川の小本川が氾濫し、逃げ遅れた高齢者施設の入居者が死亡したなどの深刻な被害が出た。こうした状況や温暖化に伴う水害激甚化の予測を考慮し、神奈川県内でも「より最近な中小河川での大規模な洪水に備える必要がある」と(県河川課)と判断した。

6月から本格的な検討に着手し、各河川の特徴や課題を整理した地域ごとの方針を年内にも策定。堤防などでは防ぎきれない氾濫の事態を念頭に置くため、住民の避難を促す取組を進める。そのために必要な最大級の洪水想定図の作成も急ぐ。(渡辺 浩)

近年の水害の深刻化を踏まえ、県内各地の2級河川でも大規模氾濫を想定した減災対策を進められることになった。対象河川は118(1級河川の県管理区間を含む)に上り、具体的な検討を進める。県や流山市町村などの協議会が1日に策定。県内を6ブロックに分け、住民の避難対策の強化を軸に、国とも連携しながら5年計画で重点的に取り組むことを決めた。

11日開会記者会見に「新たに対策を進める118河川は、県と横浜市が管轄する1、2級河川、土木事務所の高齢地域などを単位としたブロック別では、「相模・川崎(大岡川)、鎌倉川など、三浦半島(平作川、藤吉川など)、三浦

西(酒匂川、早川など)河川の大规模氾濫を巡っては、2級河川の鬼怒川が決壊したなどの2016年8月の関東・東北豪雨を教訓として大河川の対策が先行。県内では、多摩川、鶴見川、

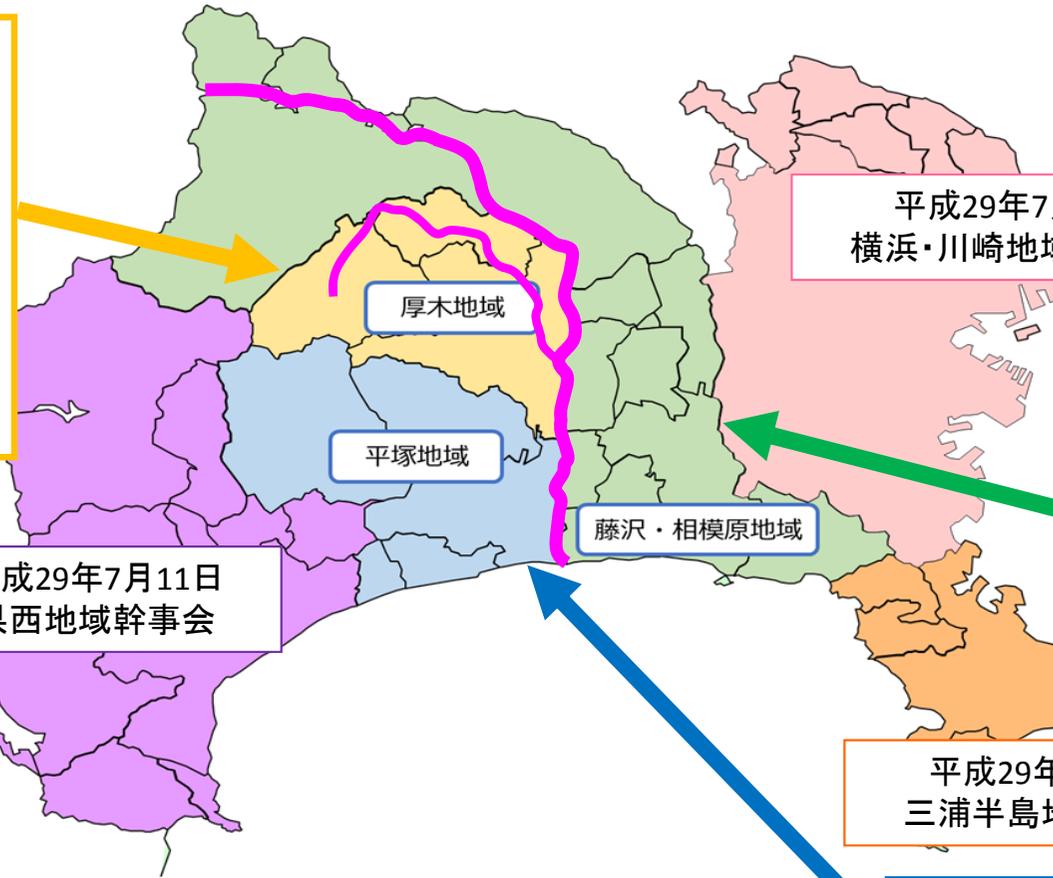
沢・相模原(塩川、引地川など)、厚木・相模川(中流、中津川など)、「平核」(金目川、水無川など)、

報道状況(H29.5.12神奈川新聞)

# 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく相模川(県管理区間)・中津川における取組(2/2)

## 【幹事会の実施状況(相模川・中津川関係地域を中心に)】

平成29年7月20日  
厚木地域幹事会



平成29年7月6日  
横浜・川崎地域幹事会

平成29年6月30日  
藤沢・相模原地域幹事会



平成29年7月11日  
県西地域幹事会

平成29年7月14日  
三浦半島地域幹事会

平成29年7月24日  
平塚地域幹事会



### 〔第1回幹事会の議事要旨〕

- 各地域における河川のハード・ソフト対策の取組状況や、現状の水害リスク情報を(河川管理者等から)説明した。
- 各地域構成員の、河川の減災対策に伴う現状認識と課題認識を事前にアンケート調査し、内容について情報共有した。
- 今後5年間で達成すべき目標(各地域における「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」)を共有した。
- 「減災に係る取組方針」策定に向けた今後のスケジュールについて説明した。